

県が50億補助のIPS 新採の正社員ゼロ

丸山慎一（県議、千葉県自治体問題研究所常任理事）

千葉県が50億円もの立地企業補助金を提供して誘致した大企業は、正社員の新規採用がゼロだった——こんな驚くべき実態が県議会決算委員会で明らかになりました。

この企業は、県が茂原市内に誘致した日立系列の「IPSアルファテクノロジー社」（資本金690億円）。テレビ画面に使う大型液晶パネルを生産する工場です。堂本知事が、他県との誘致競争に勝つためとして、15年間にわたり合計50億円の補助金交付を決め、そのための企業誘致条例まで制定（2005年2月）して、鳴り物入りで誘致しました。

ところが、今年5月に創業開始したIPS社の9月末現在の従業員数は、正社員約600人、派遣・請負などが約500人となっていますが、正社員はすべてIPS社の隣りにある系列会社「日立ディスプレイズ」からの横すべりで、IPS社としての正社員の新規雇用は、一人もありませんでした。この問題で堂本知事は、昨年2月県議会で「900人の雇用が見込まれている」などと答えています。現状を見ればこの答弁は、50億円の補助金を提供するために、意図的に過大な期待を県民に抱かせるためのものだったと言われても仕方ありません。

県は、こうした批判にたいして、「IPS社としての新規雇用はないが、日立ディスプレイズが、IPSに異動した社員の補充として独自に新規採用している」と弁解しました。しかし、日立ディスプレイズが新規採用した正社員はわずか110人です。残りはすべて派遣や請負でまかなっているというのが実態ですから、日立ディスプレイズのなかで約500人の正社員が、すべて派遣や請負に入れ替わったということになります。

しかも、こうしたひどい事態が進んでいるのは、けっして偶然ではありません。

日立ディスプレイズは、産業活力再生特別措置法にもとづく「リストラ計画（05年度～07年度）」の認定を政府から受け、減税や日本政策投資銀行からの融資という支援措置を受けることが決まっている企業なのです。国によるこうしたリストラ支援策をテコに、昨年4月からの1年半で1300人もの正社員を減らしており、IPS社への異動はこのわずかな受け皿に過ぎません。

こうした現実、堂本知事がIPS社に提供する50億円が、雇用確保どころか、大規模なリストラを後押し、雇用破壊を推進していることを物語っています。「お金がない」のひと言で、福祉や教育の予算を大幅に減らしておいて、大企業のリストラにはこんなに手厚く支援する——ここに堂本知事の税金の使い方が浮き彫りになっています。

請負の労働者は日給6,300円 偽装請負の疑惑も

こうした国や県の後押しを受けた企業のリストラが進む一方で、請負で働かざるを得ない多くの若者の生活は深刻です。IPS社の仕事を請け負っているある会社の賃金は日給6,300円で、20日間働いて12万6千円。これに2万円の食事手当てと4千円の作

業手当を入れて、やっと月収15万円です。これでは自立したまともな生活が送れるはずがありません。

またIPS社では、いま大問題になっている偽装請負の疑惑も指摘されています。派遣労働では、派遣を受けた企業が派遣労働者を自社の社員と同じように指揮し業務をおこなわせますが、その場合、派遣労働者は一定期間その企業で働き続ければ正規雇用への道が開かれます。一方、業務請負では、請負会社が業務全体を請け負うことになっており、受け入れ企業は請負会社の社員にたいして指揮命令はできません。同時に、受け入れ企業には正規雇用への義務もありません。ところが、派遣労働のように受け入れ会社が指揮をして業務をさせているにもかかわらず、雇用責任を逃れるために、業務請負を装う——これが偽装請負です。こうした違法行為を県が50億円もの支援をしている企業が犯しているとしたら重大問題であり、当然、県として千葉労働局とも連携して実態を調査すべきです。

国が減税し、県が補助金で支援している大企業で、雇用破壊が大規模に進み、“ワーキングプア”が大勢生まれ、偽装請負の疑惑まで指摘される——今回、IPS社をめぐって起きているこれらの深刻な事態は、大企業優遇政治の行き着く先を象徴的に示しているのではないのでしょうか。